

第 27 期 決 算 公 告

(平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで)

株式会社 **良品計画**

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,309,286	流動負債	14,936,869
現金及び預金	24,063,395	支払手形及び買掛金	6,465,385
売掛金	3,604,127	未払法人税等	4,127,494
たな卸資産	10,154,081	未払費用	3,065,008
繰延税金資産	445,304	賞与引当金	8,395
未収入金	3,484,884	その他の流動負債	1,270,585
その他の流動資産	1,589,351	固定負債	349,231
貸倒引当金	△ 31,858	役員退職慰労引当金	146,031
固定資産	26,137,895	その他の固定負債	203,200
有形固定資産	10,904,494	負債合計	15,286,101
建物及び構築物	7,311,764		
機械装置及び運搬具	521,001	(少数株主持分)	
工具器具及び備品	2,172,368	少数株主持分	238,598
土地	875,889		
建設仮勘定	23,471	(資本の部)	
無形固定資産	3,406,172	資本金	6,766,250
連結調整勘定	351,859	資本剰余金	10,122,717
その他の無形固定資産	3,054,313	利益剰余金	38,086,346
投資その他の資産	11,827,227	株式等評価差額金	38,106
投資有価証券	315,892	為替換算調整勘定	434,836
差入保証金	3,613,391	自己株式	1,449,562
敷金	7,583,882	資本合計	53,922,481
繰延税金資産	148,092		
その他	216,097	負債・少数株主持分及び資本合計	69,447,181
貸倒引当金	△ 50,127		
資産合計	69,447,181		

連結損益計算書

(平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高	140,185,769	
		その他の営業収益	704,649	140,890,419
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	78,434,542 47,220,882	125,655,425
		営業利益		15,234,994
損 益 の 部	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	44,081	
		為替差益	233,161	
		その他の営業外収益	241,515	518,759
		営業外費用		
		支払利息	4,004	
		その他の営業外費用	95,854	99,858
		経常利益		15,653,894
特 別 損 益 の 部	特別 損益 の 部	特別利益		
		投資有価証券売却益	43,861	
		その他の特別利益	38,324	82,185
		特別損失		
		固定資産除却損 店舗賃借解約損 その他の特別損失	229,823 16,756 29,225	275,804
		税金等調整前当期純利益		15,460,275
		法人税、住民税及び事業税		5,867,107
		法人税等調整額		287,788
		少数株主損失		39,261
		当期純利益		9,344,639

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	11社
連結子法人等の名称	(株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., LTD. 無印良品（上海）商業有限公司

非連結子法人等はありません。

(注) MUJI Deutschland GmbH 及び無印良品（上海）商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	台湾無印良品股份有限公司
持分法を適用していない非連結子法人等	はありません。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結計算書類の作成に当たっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., LTD. 無印良品（上海）商業有限公司
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH

(注) MUJI ITALIA S. p. A. は、決算日を12月31日から1月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は13ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法、在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ただし国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定額法、在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ただし自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子法人等において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年5月から従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員退任時まで凍結いたします。

また、連結子法人等においては、役員退職慰労金の内規を定めていないために計上しておりません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。
7. 外形標準課税制度に関する事項
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が196,642千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が196,642千円減少しております。

連結貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,208,660千円

連結損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 338.44円
 - 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
 - 連結損益計算書上の当期純利益 9,344,639千円
 - 普通株主に帰属しない金額 41,746千円
(利益処分による役員賞与金) 41,746千円
 - 普通株式に係る当期純利益 9,302,893千円
 - 普通株式の期中平均株式数 27,487,885株

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,677,757	流動負債	13,484,111
現金及び預金	21,089,289	買掛金	5,918,777
売掛金	3,188,616	未払金	311,586
商品	8,537,371	未払法人税等	4,051,214
貯蔵品	8,625	未払消費税等	419,772
前払費用	5,724	未払費用	2,517,406
繰延税金資産	566,426	その他の流動負債	265,353
子会社短期貸付金	425,225	固定負債	335,457
未収入金	230,000	役員退職慰労引当金	145,247
立替金	3,632,556	預り保証金	190,210
その他の流動資産	615,392	負債合計	13,819,568
貸倒引当金	△ 32,000	(資本の部)	
固定資産	28,105,703	資本金	6,766,250
有形固定資産	9,731,622	資本剰余金	10,122,717
建物	6,865,682	資本準備金	10,075,500
構築物	87,583	その他資本剰余金	47,217
機械及び装置	377,948	自己株式処分差益	47,217
車両運搬具	1,834	利益剰余金	37,562,592
工具器具及び備品	1,505,631	利益準備金	493,379
土地	875,889	任意積立金	26,200,000
建設仮勘定	17,052	別途積立金	26,200,000
無形固定資産	2,478,776	当期末処分利益	10,869,212
借地権	1,478,150	株式等評価差額金	38,106
商標権	2,760	その他有価証券評価差額金	△ 38,106
ソフトウェア	987,727	自己株式	1,449,562
その他の無形固定資産	10,137	資本合計	52,963,891
投資その他の資産	15,895,304	負債及び資本合計	66,783,460
投資有価証券	282,975		
子会社株式	4,432,022		
子会社出資金	108,780		
長期前払費用	34,747		
繰延税金資産	148,092		
差入保証金	3,340,741		
敷金	7,576,788		
その他	17,155		
貸倒引当金	△ 46,000		
資産合計	66,783,460		

損 益 計 算 書

(平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高	126,522,423	
	そ の 他 の 営 業 収 益	973,123	127,495,546
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	72,330,269	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,241,656	112,571,926
	営 業 利 益		14,923,620
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,486	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	194,823	228,309
営 業 外 費 用			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30,502	30,502	
	経 常 利 益		15,121,426
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	43,861	43,861
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	201,583	
	店 舗 賃 借 解 約 損	9,098	
	そ の 他 の 特 別 損 失	28,306	238,988
	税 引 前 当 期 純 利 益		14,926,299
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,719,067
	法 人 税 等 調 整 額		345,009
	当 期 純 利 益		8,862,222
	前 期 繰 越 利 益		2,969,048
	中 間 配 当 額		962,058
	当 期 未 処 分 利 益		10,869,212

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、平成16年5月から従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員退任時まで凍結いたします。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 外形標準課税制度に関する事項

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が196,642千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が196,642千円減少しております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,924,144千円
3. 子会社に対する短期金銭債権	979,439千円
4. 子会社に対する短期金銭債務	38,580千円
5. 保証債務等残高	722,361千円

損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 子会社との取引高	
(1) 営業収益	371,159千円
(2) 営業費用	529,229千円
(3) 営業取引以外の取引高	35,726千円
3. 1株当たり当期純利益	322.40円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,862,222千円
普通株主に帰属しない金額	41,746千円
(利益処分による役員賞与金)	41,746千円
普通株主に係る当期純利益	8,820,476千円
普通株式の期中平均株式数	27,487,885株